

日本学術会議公開シンポジウム
東日本大震災を教訓とした安全安心で
持続可能な社会の形成に向けて

安全安心で持続可能な土地利用に向けて、
今なすべきこと

2014年9月7日

氷見山幸夫 北海道教育大学

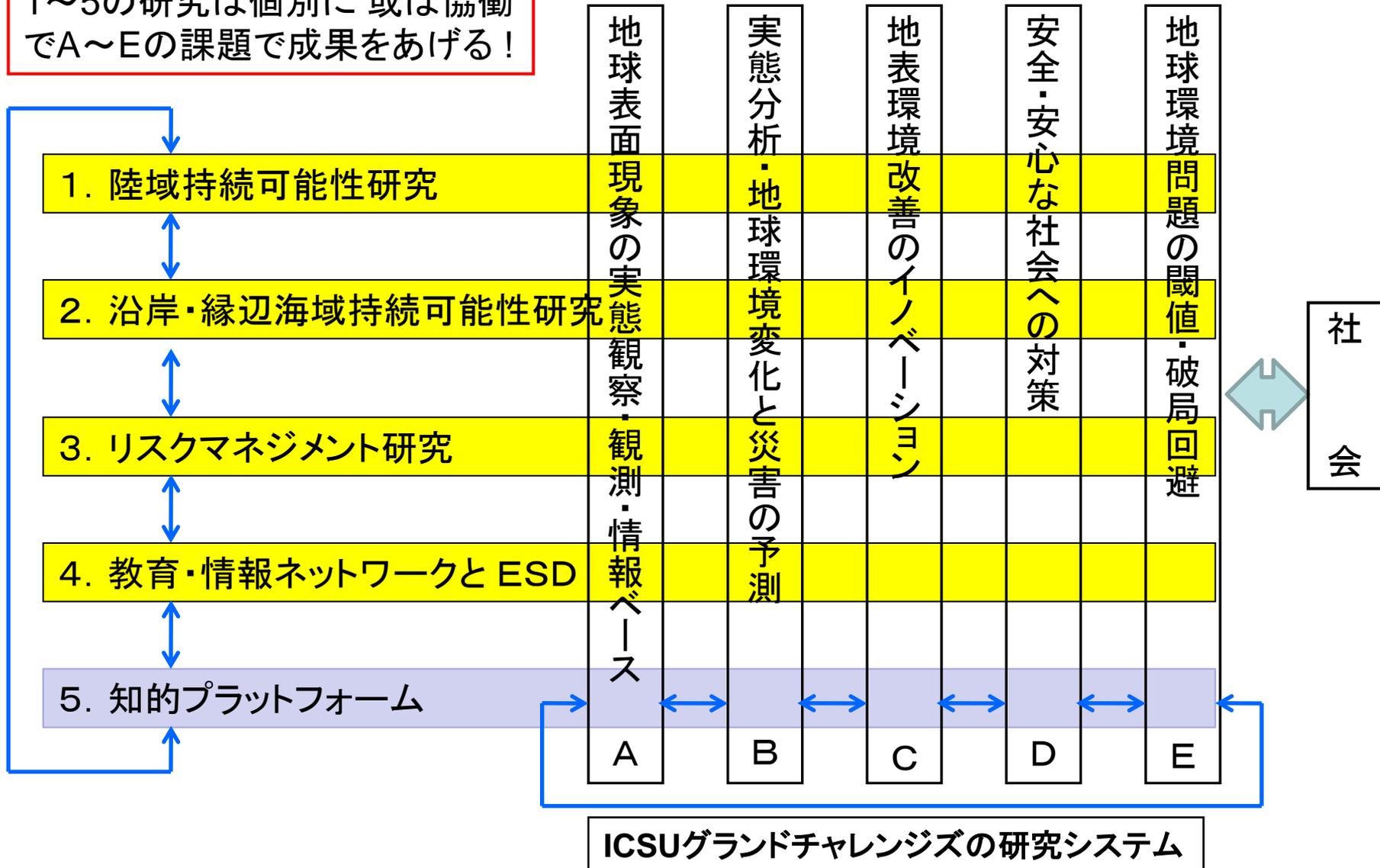
提言(案)

「東日本大震災を教訓とした安全安心で 持続可能な社会の形成に向けて」

- (1) 津波被害軽減に向けた学際的取組の推進と成果の社会還元
- (2) 放射性物質の拡散の防止
- (3) 高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究の見直しと国民的理解の向上
- (4) 安全安心で持続可能な国土の形成に向けた取組の強化
 - ・ 安全安心で持続可能な土地利用に向けた取組の強化
 - ・ 地震や豪雨等に起因する地すべり等の災害の軽減
 - ・ 極端な気象・気候現象による災害リスク増大への対応
- (5) 災害に対する理解と対応力を向上させるための教育・研究体制の改善

研究計画とアウトプットの枠組

1~5の研究は個別に 或は協働
でA~Eの課題で成果をあげる！



アジアにおける持続可能な土地利用の形成に向けて 基盤研究(S) 2009年度～2013年度





Figure 7.24 Coastal population and shoreline degradation

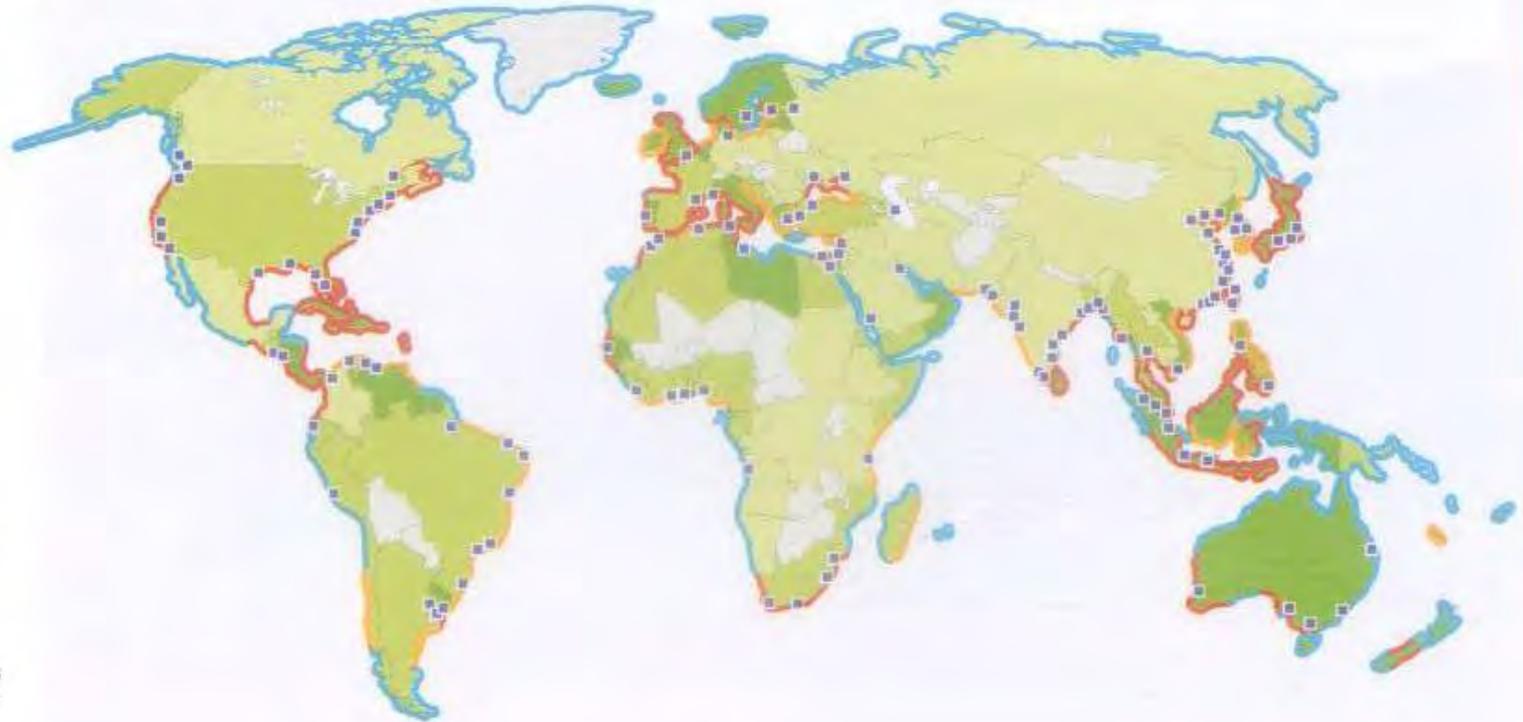
Population living within 100 km of the coast

- None
- Less than 30%
- 30 to 70%
- More than 70%

Shoreline

- Most altered
- Altered
- Least altered

- Selected coastal cities of more than one million people



Source: Adapted from UNEP 2002b, based on Burke and others 2001, Harrison and Pearce 2001



「地図にない湖」イメージ図